

幸せ実感都市 『ながの』

～“オールながの”で未来を創造しよう～

第五次長野市総合計画

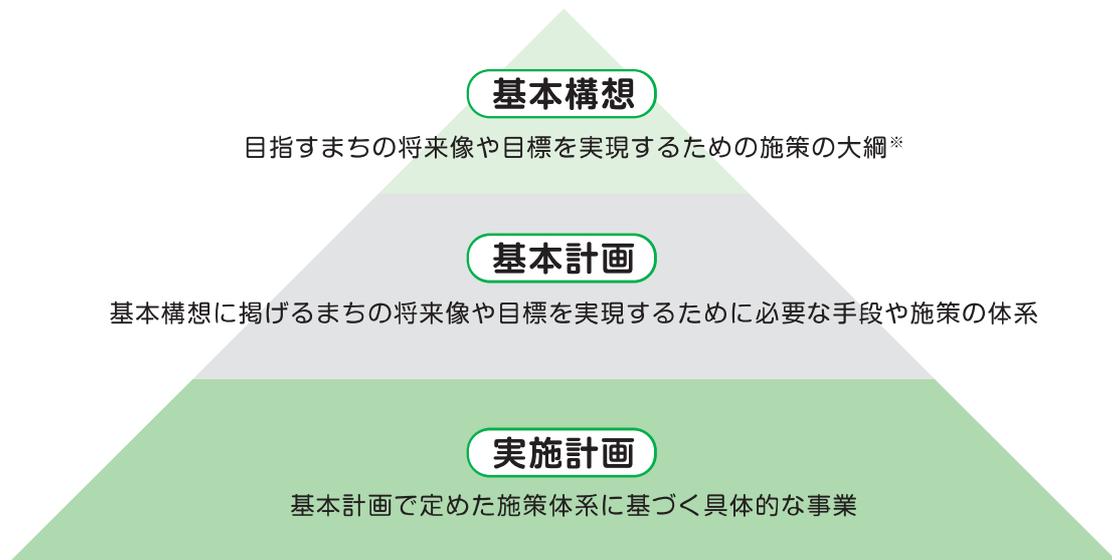
概要版

総合計画とは

策定の趣旨

- 本市は、平成 17(2005)年 1 月と平成 22(2010)年 1 月の合併を踏まえ、安定成長時代への移行を前提に、新たなフレームで平成 28(2016)年度を目標年次とする第四次長野市総合計画を策定し、「～善光寺平に結ばれる～人と地域がきらめくまち“ながの”」を目指して、まちづくりを進めてきました。
- 平成 23(2011)年の地方自治法の改正では、国の地方分権改革推進計画に基づき、地方公共団体の運営に関し、基本構想の策定義務が廃止されました。
- 人口減少や少子・高齢化の本格的な進行等、従来にはない変化に的確に対応し、継続的な発展に向けた総合的かつ計画的な行政運営の指針として、長期的な展望を示すために第五次長野市総合計画を策定することとしました。
- 多くの分野で策定されている個別計画は、本計画を補完し具体化しているものであり、本計画は本市の最上位計画(最高方針)として位置付けるものです。

計画の構成と期間



	(年度)									
	平成 29 2017	平成 30 2018	平成 31 2019	平成 32 2020	平成 33 2021	平成 34 2022	平成 35 2023	平成 36 2024	平成 37 2025	平成 38 2026
基本 構想	→									
基本 計画	→					→				
実施 計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

※ 施策の大綱……… 施す方策の根本的で本質的な内容のこと。

基本構想

まちづくりの基本方針

市民の「幸せ」の実現

- 時代の大きな転換期である今こそ行政の基本的役割を見つめ直し、市民が真の豊かさや幸せを実感し、いきいきと生活できるまちを目指します。

「持続可能な」まちづくりの推進

- 限りある行政経営資源*を効果的・効率的に活用し持続可能なまちを目指します。
- 市民や地域の力を原動力にしながら、多様な主体によるまちづくりの担い手*と連携して持続可能なまちを目指します。
- 地球温暖化の防止や生物多様性*の確保、限りある資源の有効活用など、直面する環境問題の解決に向けた取組を実施し、持続可能なまちを目指します。

「長野市らしさ」の発揮と「まちの活力と魅力」の創出

- 自然環境、交通環境等、それぞれに強みと可能性を有しており、長野市らしさを十分に発揮したまちづくりを戦略的に推進します。
- 本市特有の地域資源を活用してまちの活力と魅力の維持・創出を目指します。

まちの将来像

幸せ実感都市 『ながの』

～“オールながの”で未来を創造しよう～

●住民の福祉の増進

●市全体の「幸せ」の総和の拡大

●市民が本市への誇りを胸に未来への希望を実感

- 強みを活用しながら、抱える課題を可能性に変え「長野市らしい魅力ある」まち
- 多様な構成や成り立ち・特性を踏まえた地域づくり

土地利用構想

基本方針1

土地の適切な管理と有効利用

基本方針2

自然環境や美しい景観等を保全・再生・活用する土地利用

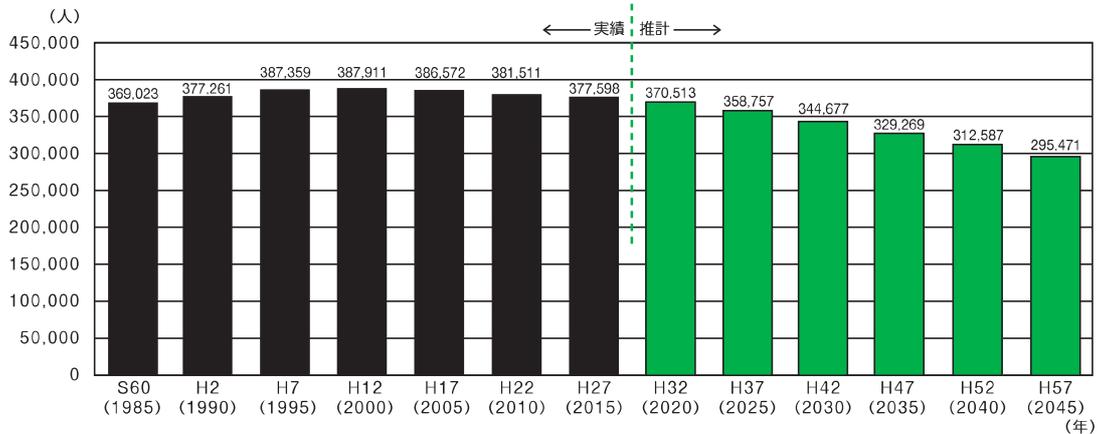
基本方針3

安全で安心できる土地利用

※ 行政経営資源……………行政の運営に際し、必要なヒト・モノ・カネのこと。
※ 多様な主体によるまちづくりの担い手…地域コミュニティ、市民公益活動団体、民間企業などのこと。
※ 生物多様性……………遺伝子、種、生態系など、様々な生命が豊かに存在すること。

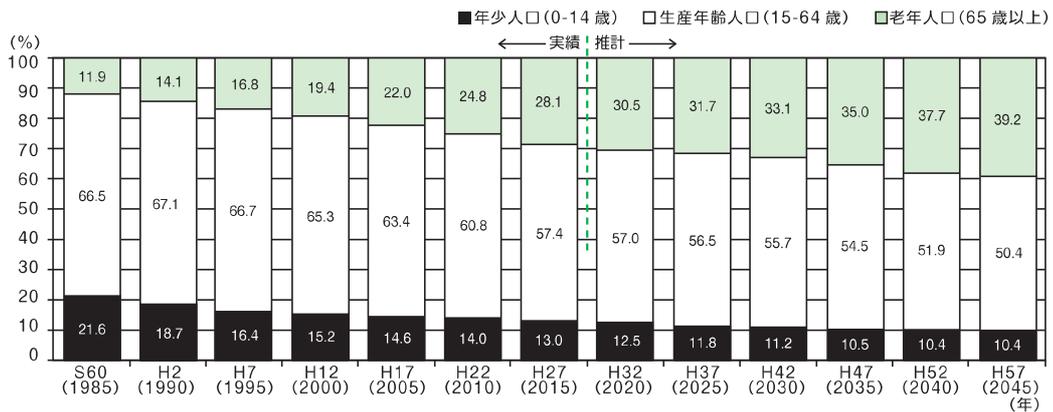
将来の人口や世帯数等

■ 総人口



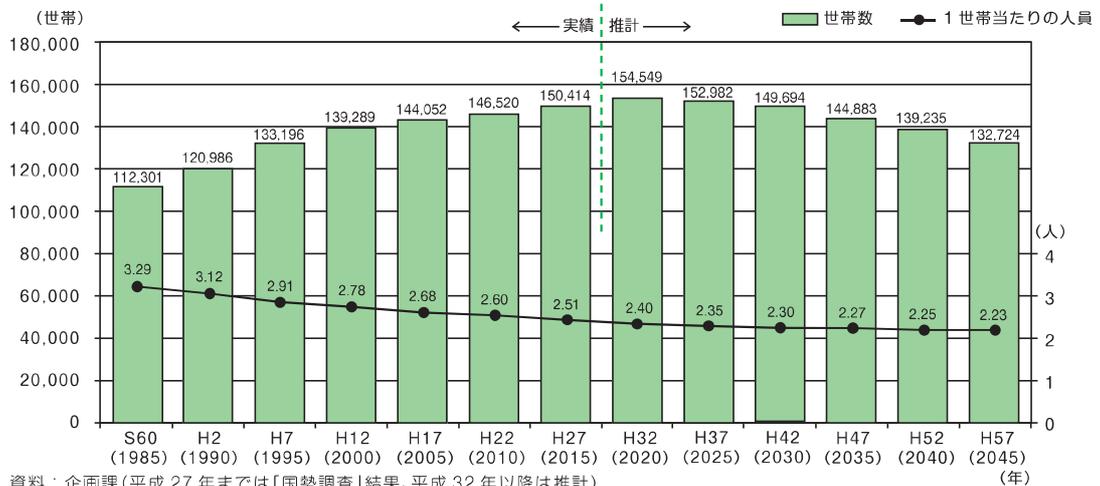
資料：企画課(平成 27 年までは「国勢調査」、平成 32 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に準拠した推計)

■ 年齢 3 区分別人口



資料：企画課(平成 27 年までは「国勢調査」、平成 32 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に準拠した推計) 注：実績には、年齢不詳が含まれていないため 3 区分の合計が必ずしも 100% にならない。

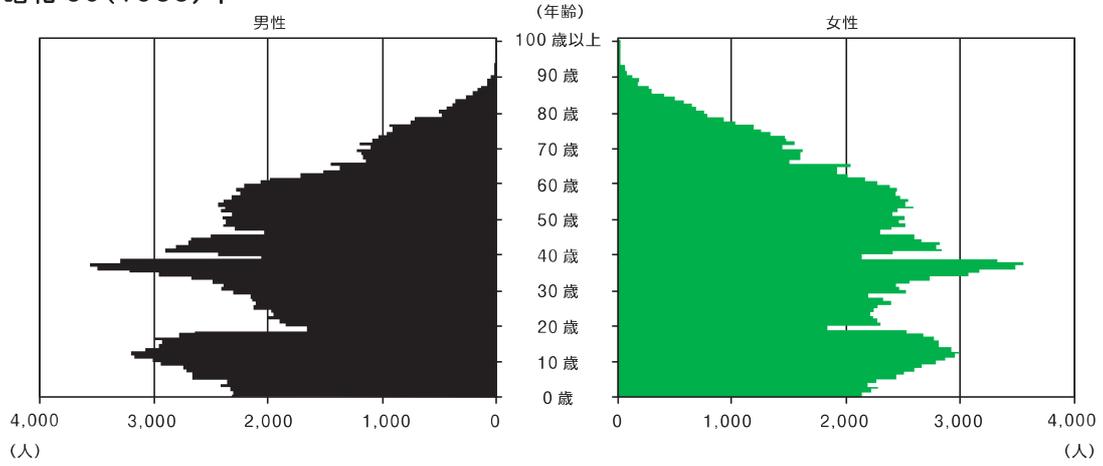
■ 世帯数



資料：企画課(平成 27 年までは「国勢調査」結果、平成 32 年以降は推計)

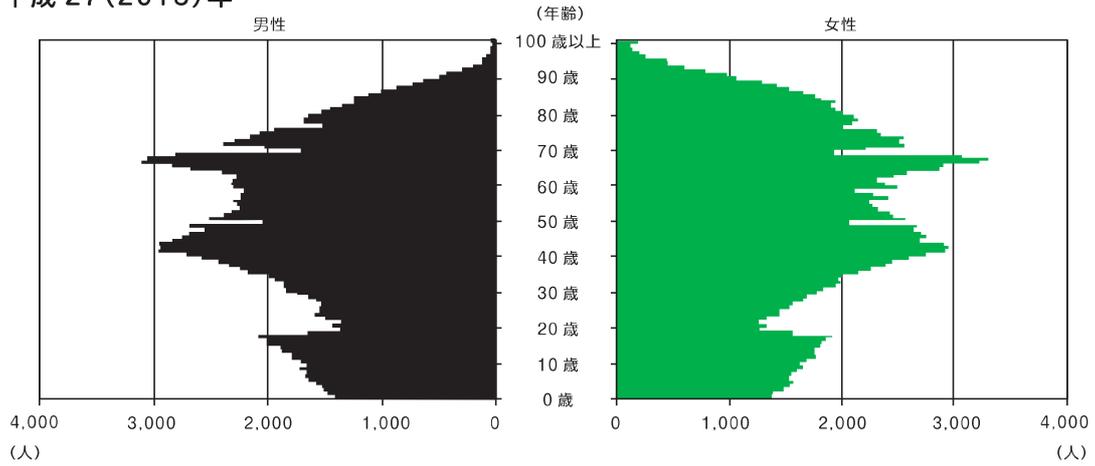
■ 人口ピラミッド

昭和 60(1985)年



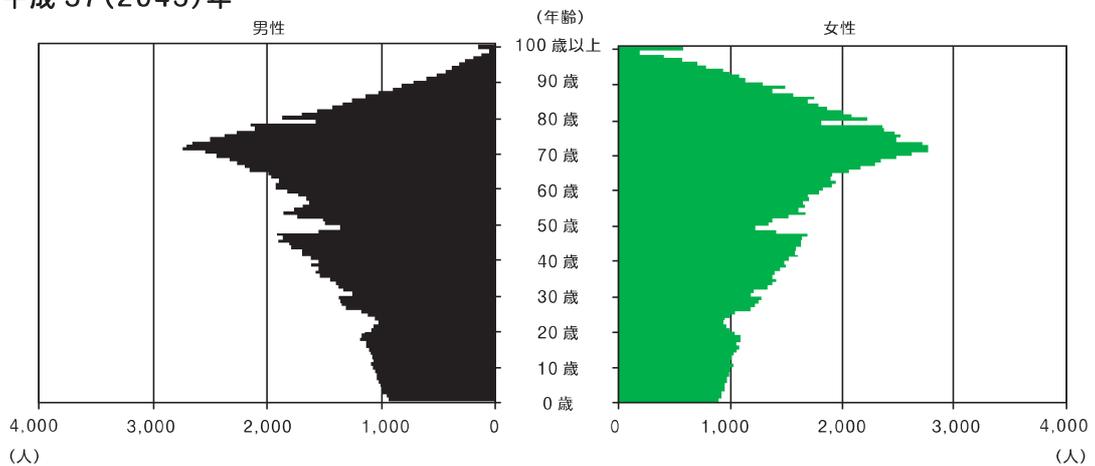
資料：企画課(「国勢調査」)

平成 27(2015)年



資料：企画課(「国勢調査」)

平成 57(2045)年

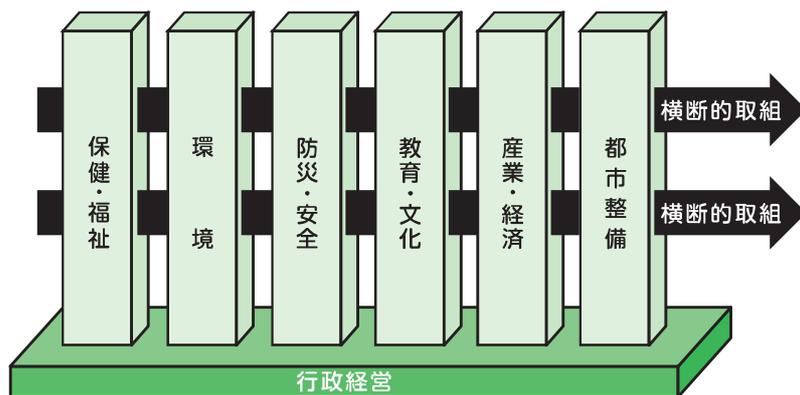


資料：企画課

基本計画

計画推進重点テーマ

- 現在、課題が重なり合い特定分野での対応が難しいため、分野横断的連携を図り推進している施策があり、今後は分野ごとの施策の推進に加え、これまで以上に分野横断的な取組を要する施策の重要性が増しています。
- 我が国では、人口減少、少子・高齢化の進行が大きな課題となっており、本市においても対策の必要性が高まっています。



視点 1

喫緊に取り組む必要があること

視点 2

分野を特定できず、分野横断的な取組を要すること

視点 3

複数分野での取組により相乗効果が期待できること

テーマ 1 「魅力ある地域づくり」～暮らし続けられる環境づくりに向けて～

多様な地域性を有する本市において、市街地や中山間地域等の特性を活かしながら全市の魅力を高めるとともに、暮らし続けられる環境づくりに向けて、魅力ある地域づくりを目指します。

指標

指標名	現状値	目標
■ 環境や体制に関するアンケート指標 (全 53 指標) の達成度	—	53 指標
■ 市民(回答者)の実践状況に関するアンケート指標 (全 38 指標) の達成度	—	38 指標

テーマを実現する視点

『安心して暮らす』
『ともに支える』

だれもが住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、防災や防犯、福祉、教育等での地域における支え合いの支援などに取り組みます。

『地域が輝く』
『生活機能を守る』
『自然を保全・活用する』

公益的機能を有する森林や農地等を適切に保全するとともに、公共交通などの生活機能の維持や特有資源の活用等による活性化などに取り組みます。また、特に急激な人口減少や少子・高齢化の進行が見込まれる中山間地域においては、特有の課題の解決や活性化に向けて取り組みます。

テーマ
2

「にぎわいあるまちづくり」～交流人口の増加に向けて～

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会等の開催による世界的知名度や独自の歴史・文化などを有していますが、更にブランド力を高めるとともに、新たな資源を掘り起こし磨き発信することにより、交流人口の増加に向けてにぎわいあるまちづくりを目指します。

指標

指標名	現状値	目標
地域ブランド調査結果（認知度）	84位	50位以内
地域ブランド調査結果（魅力度）	63位	50位以内
地域ブランド調査結果（観光意欲度）	96位	50位以内
観光入込客数	1,701万人 (H27 御開帳開催時)	1,790万人 (H33 御開帳開催時)
	1,002万人 (H22～26の平均)	1,040万人 (H32)

テーマを実現する視点

『存在感を示す』

『人が集う』

『文化・スポーツを楽しむ』

豊富な観光資源や魅力を戦略的に国内外へ発信しながら、市内での地域間交流、国内の都市・農村交流などや国外との様々な交流に取り組みます。

『新しい人の流れをつくる』

本市の多様な魅力や地域性を発信するとともに、市外からの移住希望者に対する相談・受入体制の充実などに取り組みます。

テーマ
3

「活力あるまちづくり」～定住人口の増加に向けて～

人口減少、少子・高齢化の進行は、地域社会の活力に影響が生じる懸念があるため、定住人口の増加に向け、活力あるまちづくりを目指します。

指標

指標名	現状値	目標
定住人口	376,672人(H28)	368,000人
合計特殊出生率※	1.55	1.65
健康寿命※	男性：80.81年 女性：84.97年	平均寿命の増加分を上回る 健康寿命の増加

テーマを実現する視点

『子どもを産み育てる』

結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援により子どもを安心して産み育てられる環境を充実するとともに、子どもがいきいきと育ち、個性や能力を伸ばすことができる教育の推進などに取り組みます。

『いつまでも健康に暮らす』
『元気な身体をつくる』

高齢化の進行が見込まれていますが、だれもがいつまでも元気で健康に暮らせるよう、子どもや若い世代からの健康づくり支援などに取り組みます。

『仕事生まれる』
『企業が育つ』

安心して働ける産業の育成と創造による魅力ある仕事づくりを進めるとともに、地域産業の次代を担う人材の育成などに取り組みます。

※ 合計特殊出生率……一人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数。その年の15歳～49歳の女性が産んだ子どもの数を基に算出する。
※ 健康寿命……日常的に介護を必要としないで、健康で自立した生活ができる期間のこと。

体系

まちの
将来像

幸せ実感都市「ながの」
くオールながので未来を創造しよう

基本構想	
分野	政策
1 行政経営分野 行政経営の方針	1 市民が主役のまちづくりの推進
	2 将来にわたり持続可能な行政運営の確立
2 保健・福祉分野 人にやさしく 人がいきいき暮らすまち「ながの」	1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援
	2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成
	3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成
	4 安心して暮らせる健康づくりの推進
	5 人権を尊ぶ明るい社会の形成
3 環境分野 人と自然が共生するまち「ながの」	1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成
	2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進
4 防災・安全分野 安全で安心して暮らせるまち「ながの」	1 災害に強いまちづくりの推進
	2 安心して暮らせる安全社会の構築
5 教育・文化分野 豊かな心を育み 人と文化が輝くまち「ながの」	1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備
	2 豊かな人生を送るための学習機会の提供
	3 魅力あふれる文化の創造と継承
	4 スポーツを軸としたまちづくりの推進
	5 国際交流・多文化共生の推進
6 産業・経済分野 産業の活力と にぎわいのあふれるまち「ながの」	1 魅力を活かした観光の振興
	2 活力ある農林業の振興
	3 特色を活かした商工業の振興
	4 安定した就労の促進
7 都市整備分野 快適に暮らし活動できる コンパクトなまち「ながの」	1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進
	2 拠点をつなぐネットワークの充実

7分野

22政策

前期基本計画

計画推進重点テーマ

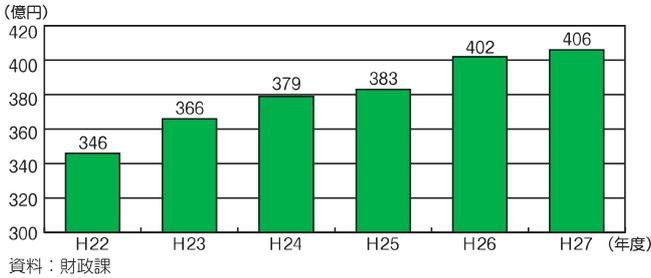
施策

テーマ1	テーマ2	テーマ3	施策
<p>「魅力ある地域づくり」～暮らし続けられる環境づくりに向けて～</p> <p>『安心して暮らす』『ともに支える』</p> <p>『地域が輝く』『生活機能を守る』『自然を保全・活用する』</p>	<p>「にぎわいあるまちづくり」～交流人口の増加に向けて～</p> <p>『新しい人の流れをつくる』</p> <p>『存在感を示す』『人が集つ』『文化・スポーツを楽しむ』</p>	<p>「活力あるまちづくり」～定住人口の増加に向けて～</p> <p>『仕事生まれる』『企業が育つ』</p> <p>『いつまでも健康に暮らす』『元気な身体をつくる』</p> <p>『子どもを産み育てる』</p>	1 市民とともにつくる市政の推進
			2 市民によるまちづくり活動への支援
			1 効果的で効率的な行財政運営の推進
			2 市民の満足が得られる市政の推進
			3 地方中核都市としての役割の遂行
			1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援
			2 子どもの成長を育む環境の充実
			3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援
			1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進
			2 高齢者福祉サービスの充実
			1 障害者(児)福祉の充実
			2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現
			3 生活の安定と自立への支援
			1 健康の保持・増進の支援
			2 保健衛生の充実
3 地域医療体制の充実			
1 人権尊重社会の実現			
2 男女共同参画社会の実現			
1 低炭素社会の実現			
2 循環型社会の実現			
1 豊かな自然環境の保全			
2 良好な生活環境の保全			
1 防災・減災対策の推進			
2 消防力の充実・強化及び火災予防			
1 交通安全対策の推進			
2 防犯対策の推進			
3 安全な消費生活の確保			
1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実			
2 子どもに応じた支援の充実			
3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上			
1 生涯学習環境の充実			
2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進			
1 多彩な文化芸術の創造と活動支援			
2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進			
1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進			
2 スポーツを通じた交流拡大の推進			
1 国際交流活動の推進			
2 多文化共生の推進			
1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進			
2 インバウンドの推進			
3 コンベンションの誘致推進			
1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進			
2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進			
3 森林の保全と資源の活用促進			
1 商工業の強化と環境整備の促進			
2 地域の特性が光る商工業の推進			
3 新たな活力につながる産業の創出			
1 就労の促進と多様な働き方の支援			
2 勤労者福祉の推進			
1 地域の特性に応じた都市機能の充実			
2 暮らしを支える生活機能の維持			
3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進			
4 地域の特色を活かした景観の形成			
1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築			
2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備			

現況や課題を表す様々なデータ等

1-2-1 効果的で効率的な行財政運営の推進

■ 社会保障関係費(扶助費・繰出金)



目指す状態

安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。

2-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援

■ 出生数と合計特殊出生率

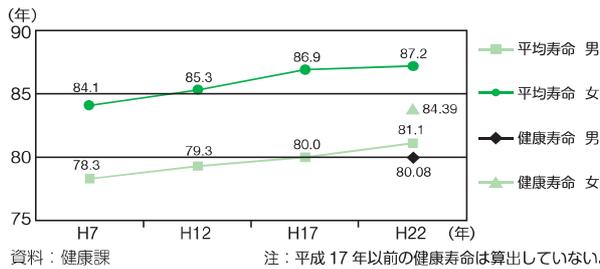


目指す状態

若い世代が結婚や妊娠・出産についての希望をかなえ、温かい社会の中で安心して子どもを育てている。
〈合計特殊出生率:1.55⇒1.65〉

2-4-1 健康の保持・増進の支援

■ 平均寿命と健康寿命

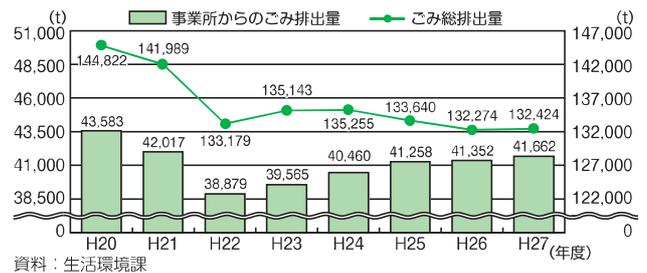


目指す状態

市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、自分らしく生きがいをもって生活している。
〈健康寿命：男80.81年、女84.97年⇒平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加〉

3-1-2 循環型社会の実現

■ ごみ排出量

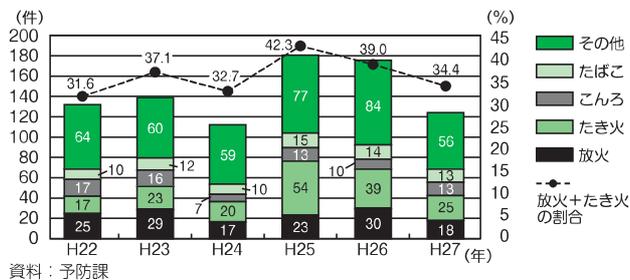


目指す状態

市民や事業者がごみの発生抑制に積極的に取り組み、排出量が年々減少している。
〈市民一人一日当たりのごみ排出量961g⇒935g以下〉

4-1-2 消防力の充実・強化及び火災予防

■ 出火件数と出火原因

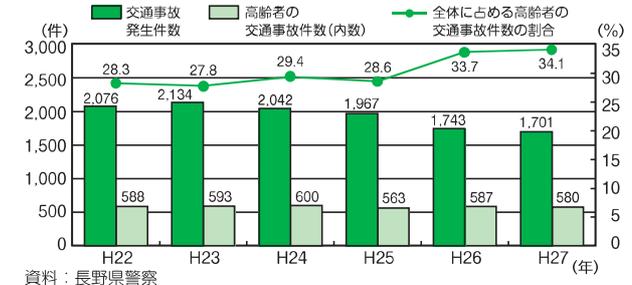


目指す状態

市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。
〈人口1万人当たりの出火件数3.3件⇒3.0件以下〉

4-2-1 交通安全対策の推進

■ 交通事故発生件数と高齢者の交通事故件数

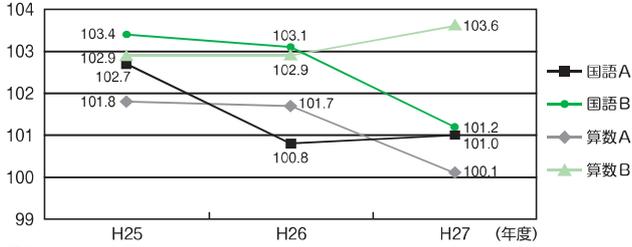


目指す状態

市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。
〈交通事故件数1,701件⇒1,250件以下〉

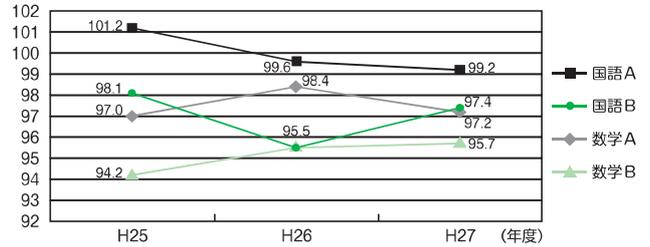
5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実

■全国学力・学習状況調査の平均正答率(小学生)



資料：学校教育課
注：全国を100とした指数

■全国学力・学習状況調査の平均正答率(中学生)



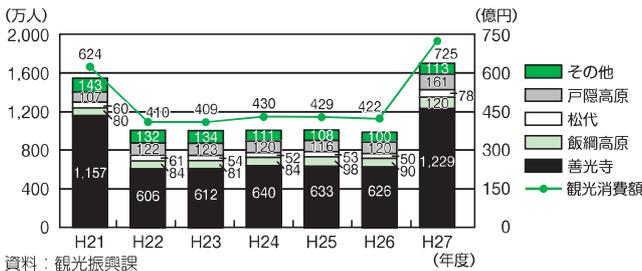
資料：学校教育課
注：全国を100とした指数

目指す状態

子どもが社会でたくましく生きていくために必要な学力・体力を身に付け、人間性豊かに成長している。
(小学生国語 A:101⇒103、中学生数学 A:97.2⇒100)

6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進

■観光地入込客数と観光消費額



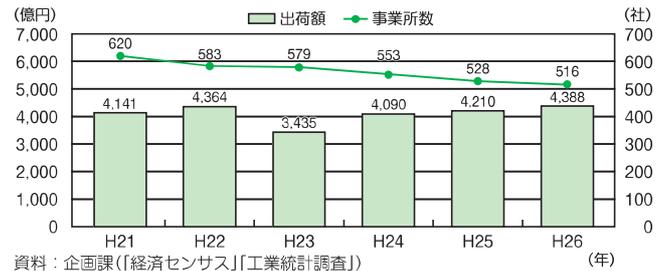
資料：観光振興課

目指す状態

豊富な観光資源を活かし、観光客でにぎわい観光消費額が増加している。
(一人当たりの観光消費額の推計:13,017円⇒14,300円)

6-3-1 商工業の強化と環境整備の促進

■工業事業所数と製造品出荷額



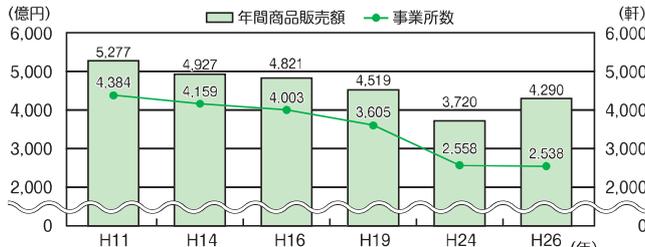
資料：企画課(「経済センサス」「工業統計調査」)

目指す状態

足腰の強い工業生産や商業活動が展開され、地域外からの利益が取り込まれている。
(製造品出荷額等:4,388億円⇒4,575億円)

6-3-2 地域の特性が光る商工業の推進

■事業所数と商品販売額(小売業)



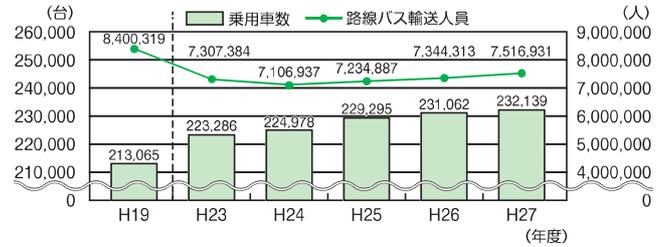
資料：企画課(「経済センサス」「商業統計調査」)
注：平成24年以降は調査内容が大幅に変更されたため参考として表示

目指す状態

中心市街地、中山間地域などの地域ごとにある様々な特性を活かし、商工業に活気があり、まちがにぎわうとともに、新製品・新技術が開発され、企業活動が活性化している。
(小売業の商品販売額:4,290億円⇒4,290億円)

7-2-1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築

■自家用乗用車と路線バス輸送人員



資料：国土交通省(「長野県内の市町村別自動車保有車両数」)、企画課

目指す状態

だれもが利用しやすい公共交通が構築され、多くの人々が利用している。
(一人当たりの公共交通利用回数:128.5回⇒132.1回)



長野市

第五次長野市総合計画（概要版）

平成 29 年 4 月 発行

発 行 長野市

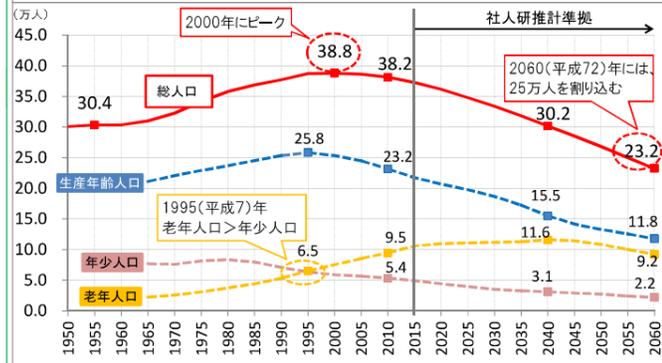
編 集 長野市企画政策部企画課
長野市大字鶴賀緑町1613番地 電話026-226-4911(代表)

印 刷 株式会社 アクテック

人口の現状分析

総人口等の推移

- ・総人口は、1950年から1960年にかけて、約30万人で推移、2000年にピークを迎え、以降緩やかに減少
- ・1995年に老年人口が年少人口を上回る。
- ・国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計に準拠すると、2060年には25万人を割り込むこととなる。



長野市の特性、強みを活かす

人口の将来展望

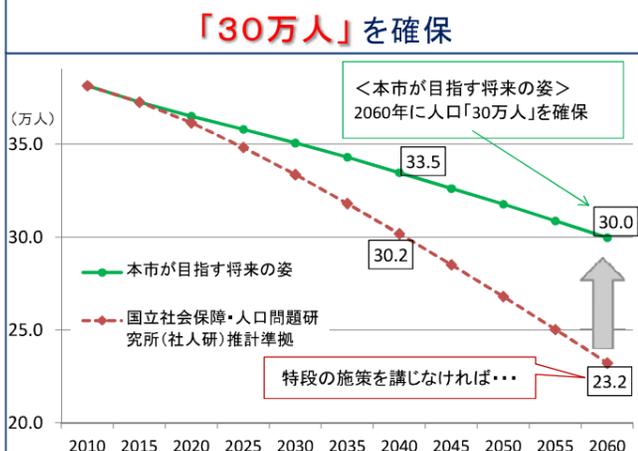
人口分析基礎調査

- ※人口の将来を展望するに当たり、3つのアンケートを実施
- (1) 市民意識アンケート [回答者:3,154人]
- (2) 高校生意識アンケート [回答者:3,731人]
- (3) 市外居住者意識アンケート [回答者:268人]

本市が目指す将来の姿

合計特殊出生率(自然増減)	2025年: 1.84 (県民希望出生率) 2035年: 2.07 (人口置換水準) (現状値:平成25年 1.50)
転入と転出(社会増減)	2020年: 移動均衡 2025年以降、 年間約80人 の社会増 (現状値:平成26年:△574人)

2060(平成72)年に、高度経済成長期の入り口に当たる1955(昭和30)年と同程度の人口規模「30万人」を確保



特段の施策を講じなければ...

～若い世代が希望を持ち、誰もがいきいきと暮らし続けられる長野市を目指して～

次代を担う若者の希望の実現

多様な地域の魅力の発揮

総合戦略の重点ポイント

目標・数値目標

- ◆県庁所在地として官公署はじめ様々な業種の本支店が立地
- ◆卸売・小売業などサービス産業が盛ん
- ◆電子部品・食料品製造業などの経済規模が大きく、労働生産性が高い
- ◆高等教育機関の研究部門が立地
- ◆東京との交通アクセスと身近にある豊かな自然
- ◆多様な働き方に対応できるポテンシャル

【目標1:しごとの創出と確保】
産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現

- [数値目標]
- 雇用創出人数:300人(5年間累計)
 - 新規就農者数:150人(5年間累計)

【目標2:移住・定住・交流の促進】
魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現

- [数値目標]
- 年齢階級15～34歳の社会増減:平成32年に移動均衡
 - 観光入込客数:1,200万人/年

【目標3:少子化対策・子育て支援】
「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現

- [数値目標]
- 安心して子どもを産み育てることができる環境が整っていると感じる市民の割合:50%以上
 - 将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合:現状値(小学86.3%、中学校71.2%)以上

【目標4:住みやすい地域づくり】
あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現

- [数値目標]
- 長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合:現状値(78.1%)以上

【目標5:広域市町村連携】
自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現

- [数値目標]
- 連携中核都市圏の連携協約

- ◆豊富な観光資源と北陸新幹線金沢延伸
- ◆市街地地域から中山間地域まで多様なライフスタイルの提供
- ◆オリンピックレガシーと文化芸術の気運の高まり

- ◆豊かな自然と体験活動の機会に恵まれた子育て環境

- ◆善光寺の門前町として栄えた中心市街地と美しいふるさとの原風景が残る中山間地域
- ◆多様な資源(ストック)の存在

- ◆長野県の中核都市
- ◆近隣市町村との深い社会的・経済的つながり

施策分野・施策

- (1)市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出
- ① 分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成
 - ② 地域資源を活用した起業・創業支援の推進
 - ③ 魅力的な産業集積に向けた誘致の強化

- (2)みどり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上
- ① 農業の収益性の向上
 - ② 農業の多様な担い手づくり
 - ③ 森林資源の活用パッケージの創出

- (3)求職者としごとのマッチング支援の充実
- ① 若い世代の人材確保と就職支援
 - ② 多様な市民が活躍する雇用の促進

- (1)若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出
- ① 若い世代の地域への愛着の醸成
 - ② 若い世代の地元定着の促進
 - ③ 若い世代のふるさと回帰の促進

- (2)「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進
- ① 戦略的な情報の発信と相談体制の整備
 - ② 移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備

- (3)アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加
- ① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興
 - ② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進
 - ③ 交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興

- (1)結婚の希望をかなえるための環境整備
- ① 結婚に向けた自分磨きの機会の充実
 - ② 若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成

- (2)妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減
- ① きめ細かい子育て情報の発信と相談支援
 - ② ライフステージに応じた経済的支援

- (3)働きながら子育てしやすい環境整備
- ① 多様なニーズに応じた預かり支援
 - ② 仕事と子育ての両立支援

- (4)魅力ある教育の推進と教育環境の充実
- ① 幼保小中高の連携・一貫教育の推進
 - ② 学びを支える家庭・地域との連携の推進

- (1)暮らし続けられる地域の形成
- ① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実
 - ② 生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保

- (2)多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり
- ① 市民が主役の地域づくりの推進
 - ② 地区を単位とした活性化の取組への支援
 - ③ 地域活動「ずく」出し人材の育成

- (3)「そこそこ生きる」資源による地域づくりの推進
- ① 空き家など地域に眠るストックの活用推進
 - ② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化

- (1)自治体間連携による相乗効果の発揮
- ① 自治体間連携施策の推進

主な具体的取組

- ◇ 経済波及効果の高い第2次産業や雇用を支えているサービス業の振興につながる新分野開拓・商品サービス開発や人材育成支援
- ◇ 多様な働き方を実現するICTを活用したテレワークやシェアオフィスでの創業促進
- ◇ ICT産業や本社機能の移転など企業立地の推進
- ◇ インターネットサイトによる情報発信のほか、同窓会など関係機関と連携したセミナー開催など地元企業の魅力や就職情報の発信強化
- ◇ 木質バイオマス利用を推進する取組と搬出間伐の促進による森林資源の活用推進

- ◇ 伝統芸能、産業、歴史、文化、人物、オリンピックレガシーなど様々な分野の地域の魅力を児童・生徒が学習・体験する取組の推進
- ◇ 学校の垣根を越えた児童・生徒、学生等の交流など若い世代の主体的な活動支援
- ◇ 専用サイトでの空き家の情報提供と移住者向けの改修支援制度の充実や移住者の起業の促進
- ◇ 北陸新幹線延伸を契機とした沿線市町村との観光連携とインバウンドの推進に向けたSNS、海外向けウェブサイトを、海外エージェントの活用

- ◇ 妊娠初期から子育て期の総合的な相談支援拠点(ながの版ネウボラ)の整備
- ◇ 育児経験が豊富な主婦等を主な対象とした子育て支援員の認定
- ◇ 子育て中の雇用継続に取り組む企業支援や優良事業者として表彰した事業者の取組の周知など子育てしやすい職場づくりの促進
- ◇ 自立した18歳の育成に向けた一貫教育のための中高一貫教育の推進
- ◇ 自然環境や地域資源を取り入れる信州型自然保育の推進

- ◇ 市民公益活動団体や地区が主体となる活性化の取組への支援
- ◇ 善光寺の門前町を遊休不動産のリノベーションで活性化させる協働による取組の支援
- ◇ 地域振興を図る中山間地域の資源を活用した起業の促進
- ◇ 個体数調整等のため捕獲したイノシシ・ニホンジカのジビエ活用推進

- ◇ 長野地域連携推進協議会での連携協約の締結に向けた協議と自治体間連携の推進

年次別人口動態結果表

年次	人口 (人) 〔1月1日現在〕	年間 増減数 (人) (A)+(B)+(C)	人口動態 (1月1日～12月31日)										世帯数(世帯) 〔1月1日現在〕		
			自然動態(人)			社会動態(人)								その他 増減数 (人) (C)	
			出生	死亡	自然 増減数 (A)	転入			転出			社会 増減数 (B)			
						総数	県内	県外	総数	県内	県外				
平成9年	360,576	1,336	3,813	2,591	1,222	16,362	7,418	8,944	16,295	7,303	8,992	67	47	125,848	
平成10年	361,912	△ 392	3,894	2,555	1,339	15,603	7,108	8,495	17,375	7,197	10,178	△ 1,772	41	127,638	
平成11年	361,520	773	3,739	2,685	1,054	15,107	7,088	8,019	15,385	6,424	8,961	△ 278	△ 3	128,587	
平成12年	362,293	918	3,781	2,661	1,120	15,099	7,041	8,058	15,384	6,489	8,895	△ 285	83	129,834	
平成13年	363,211	1,006	3,704	2,595	1,109	14,992	7,099	7,893	15,172	6,141	9,031	△ 180	77	131,700	
平成14年	364,217	333	3,747	2,794	953	14,650	6,811	7,839	15,276	6,055	9,221	△ 626	6	133,357	
平成15年	364,550	71	3,587	2,662	925	14,146	6,633	7,513	14,960	6,215	8,745	△ 814	△ 40	134,729	
平成16年	364,621	218	3,539	2,926	613	13,856	6,494	7,362	14,231	5,829	8,402	△ 375	△ 20	135,851	
平成17年	383,763	△ 447	3,421	3,281	140	13,192	6,126	7,066	13,873	5,327	8,546	△ 681	94	143,539	
平成18年	383,316	6	3,455	3,152	303	12,990	6,189	6,801	13,298	5,411	7,887	△ 308	11	144,591	
平成19年	383,322	△ 332	3,479	3,382	97	12,491	5,854	6,637	12,998	5,244	7,754	△ 507	78	146,079	
平成20年	382,990	△ 705	3,382	3,551	△ 169	12,111	5,824	6,287	12,770	5,148	7,622	△ 659	123	147,349	
平成21年	382,285	△ 519	3,302	3,235	67	11,815	5,832	5,983	12,505	5,083	7,422	△ 690	104	148,487	
平成22年	389,337	△ 805	3,308	3,723	△ 415	11,314	5,474	5,840	11,792	4,861	6,931	△ 478	88	152,526	
平成23年	388,532	△ 706	3,262	3,789	△ 527	11,386	5,173	6,213	11,652	4,910	6,742	△ 266	87	153,394	
平成24年	387,826	△ 888	3,263	3,996	△ 733	11,172	5,267	5,905	11,230	4,739	6,491	△ 58	△ 97	154,405	
平成25年	386,938	△ 908	3,057	3,909	△ 852	11,191	5,188	6,003	11,219	4,722	6,497	△ 28	△ 28	155,283	
平成26年	386,030	△ 1,621	3,077	4,042	△ 965	10,819	5,088	5,731	11,393	4,784	6,609	△ 574	△ 82	156,402	
平成27年	384,409	△ 913	3,017	4,116	△ 1,099	11,640	5,081	6,559	11,469	4,585	6,884	171	15	157,268	
平成28年	383,496	△ 1,539	2,952	4,191	△ 1,239	10,895	4,988	5,907	11,124	4,686	6,438	△ 229	△ 71	158,618	
内訳	男性	185,813	△ 669	1,564	2,122	△ 558	5,986	2,601	3,385	6,052	2,459	3,593	△ 66	△ 45	—
	女性	197,683	△ 870	1,388	2,069	△ 681	4,909	2,387	2,522	5,072	2,227	2,845	△ 163	△ 26	—
平成29年	381,957	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	159,503	

△・・・・・・マイナス

- (A) 自然増減数・・・・出生から死亡を引いた数（出生－死亡）
- (B) 社会増減数・・・・転入から転出をひいた数（転入総数－転出総数）
- (C) その他増減数・・・・職権記載、職権回復、職権消除等による増減数